

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 8月 2日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東近江市妙法寺町1101-16
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
四国パック株式会社 滋賀工場
工場長 柴田 友裕
第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項
の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	四国パック株式会社 代表取締役 植田 滋
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	静岡県富士市大淵4226-2

1 事業所の概要

事業所の名称	四国パック株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	東近江市妙法寺町1101-16					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	4	5	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 紙器製造業
事業の概要	紙器の製造					
従業員の数	64	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	0	台
	コンプレッサ	20	台	空気調和設備	28	台
				照明設備		台
				その他	紙器成型機とそれに伴う付帯設備	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2025	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

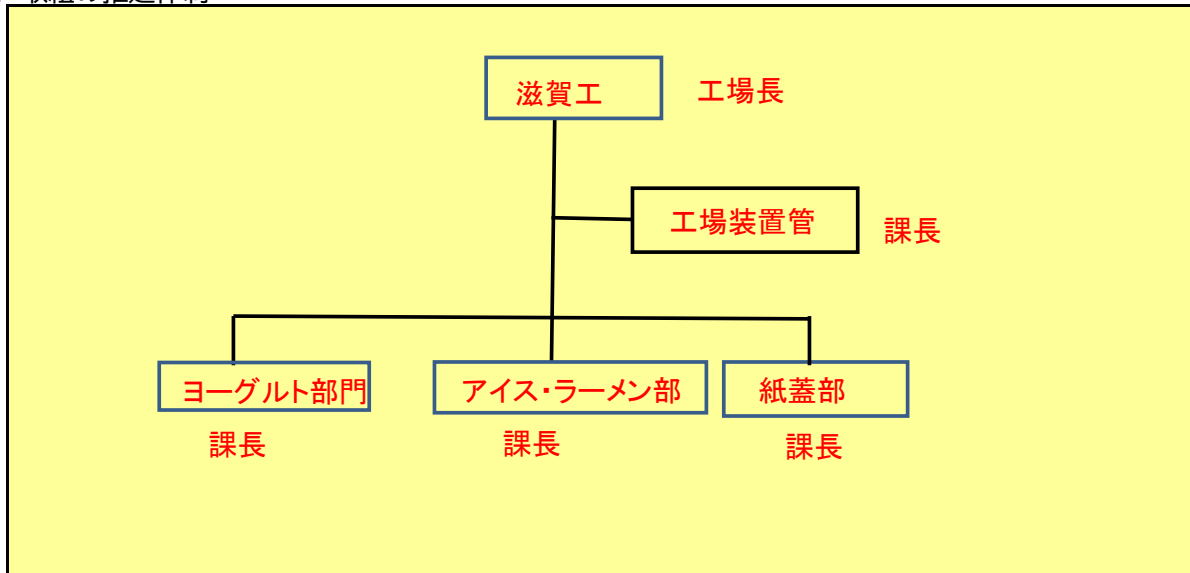
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

弊社は紙容器製造メーカーで、使用電力の大半はコンプレッサーの使用電力である。
以前よりコンプレッサーの台数制御装置を用いて削減を行っていたが、
引き続きエアー量の削減・効率運用を行い使用電力の削減を目指す。
さらに底紙自動つなぎ装置を導入し機械停止を減らすことで製品化前の損失・暖機運転を削減する。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

インバータ制御のコンプレッサーの導入、自動で台数制御を行うシステムの導入により
過剰なコンプレッサーの使用の抑制。
容量の大きい古いモーターを高効率モーターへ更新することで使用電力を抑制。
モーターの制御をインバータ化することによる過剰な電力消費の削減。
電灯を蛍光灯からLEDタイプに更新することで電力消費の削減。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	成型機のメインモーターインバータ化	令和2年から	50%程
2	設備導入	LED照明ランプ導入	令和2年から	90%程
3	設備導入	底紙つなぎ自動装置導入による機械停止時間の短縮	令和2年から	80%程
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギー使用にかかわる原単位の2年間で0.5%の改善 原単位 = エネルギー使用量 / 生産数量 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の分母として設定した。	生産数の伴わない機械稼働(新規生産設備立上の試験稼働や検査ラインのみの稼働)があったため改善進捗は奮っていない

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の 実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,550	1,666	1,403			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	2,104	1,990	2,265			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,104	1,990	2,265			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	容器成型に伴う原紙ロス等を焼却せず古紙スクラップとして再利用する	令和4年から令和7年	実施している
2	コピー用紙なども分別し再生紙としてメーカーにて再利用する	令和4年から令和7年	実施している
3	金属について分別を実施し処理を行う	令和4年から令和7年	実施している
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	コンプレッサの制御方式の見直しや設備の保全・更新・管理
2	成型ラインでの無駄な機械稼働の低減
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
	CO₂削減貢献量 t-CO2

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO₂削減貢献量の算出根拠